

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月9日

上場会社名 東洋合成工業  
 コード番号 4970 URL <http://www.tovogosei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 正輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 三代川 雅人  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 JQ

TEL 047-327-8080

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	10,367	—	△80	—	△254	—	△278	—
20年3月期第3四半期	10,971	8.1	361	△53.1	251	△64.9	64	△85.6

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△34.23	—
20年3月期第3四半期	7.92	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	28,793	7,929	27.5	976.16
20年3月期	27,025	8,359	30.9	1,026.80

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,929百万円 20年3月期 8,359百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	△16.7	△500	—	△700	—	△750	—	△92.21

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 8,143,390株 20年3月期 8,143,390株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 20,720株 20年3月期 1,960株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 8,136,944株 20年3月期第3四半期 8,141,430株

#### ※業績予想の適正な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年5月12日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては、平成21年2月9日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期は、米国発の金融危機が世界の实体经济に波及し、わが国経済も個人消費の冷え込みや急速な円高による企業収益の減少など、景気の減速傾向が一段と顕著になりました。

当社の主要関連業界であるエレクトロニクス業界は、需要が急減しており、液晶パネルメーカーでは生産調整が本格化しました。また、汎用化学品業界は、景気減速による需要量の減少など、事業を取り巻く環境は総じて厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社は高付加価値製品へのシフト化を継続し、積極的な営業活動による需要の確保等に注力いたしました。結果として、当第3四半期累計期間の売上高は、10,367,593千円（前年同期比△604,118千円、△5.5%）となりました。

#### 【感光性材料事業】

液晶用途向け感光性材料は、第2四半期後半以降、液晶パネルメーカーにおける生産調整が本格化し、受注が急減したため、売上高は前年同期比△33.7%となりました。また、半導体用途向け感光性材料につきましても、エキシマレーザー用感光材を中心に新製品開発や営業活動に注力いたしましたが、半導体の在庫調整等の影響により売上高は前年同期比△12.7%となりました。なお、イオン液体・電解液につきましても、引続き精力的に需要開拓を進めており、売上高は着実に増加しております。

以上の結果、同部門の売上高は、5,511,748千円（前年同期比△944,453千円、△14.6%）となりました。

#### 【化成事業】

香料材料事業は、拡大を続けておりましたBRICsの経済成長に減速感が強まっておりますが、積極的な市場開拓と新製品開発に注力いたしました。また、グリーンケミカル事業は、高付加価値製品へのシフトや溶剤リサイクルを中心に市場開拓に注力いたしました。

以上の結果、同部門の売上高は、3,647,511千円（前年同期比+360,729千円、+11.0%）となりました。

#### 【ロジスティック事業】

サービスおよび顧客満足度の維持・向上に努め、タンク契約率は高水準を維持したものの、景気減速による荷動き量の減少に伴い、同部門の売上高は、1,208,333千円（前年同期比△20,394千円、△1.7%）となりました。

損益面では、主力の液晶および半導体向け感光性材料の受注減に伴う売上高の低下に加え、生産量の減少による稼働率の低下、並びに「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、たな卸資産の評価損額として215,303千円を計上した結果、営業損失は△80,178千円（前年同期比△441,488千円）、経常損失は△254,185千円（前年同期比△505,250千円）となりました。なお、平成19年11月13日に発生しました千葉工場火災事故の受取保険金を特別利益へ240,023千円、平成20年11月8日に発生しました同電気室火災事故による損害額を特別損失へ188,154千円計上いたしました。この結果、四半期純損失は△278,543千円（前年同期比△343,034千円）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は28,793,096千円となり、前事業年度末に比べ1,767,546千円の増加となりました。

流動資産は11,112,003千円となり、前事業年度末に比べ1,158,161千円の増加となりました。これは主に製品在庫の増加によるものであります。

固定資産は17,681,092千円となり、前事業年度末に比べ609,385千円の増加となりました。これは主に生産設備増強によるものであります。

流動負債は12,817,061千円となり、前事業年度末に比べ1,979,871千円の増加となりました。これは主に製品在庫の増加および設備取得に伴う短期借入金の増加によるものであります。

固定負債は8,046,967千円となり、前事業年度末に比べ218,196千円の増加となりました。これは主に基幹システム入れ替えによる長期未払金の増加、およびリース取引に関する会計基準の適用に伴うリース債務の増加によるものであります。

純資産合計は7,929,067千円となり、前事業年度末に比べ430,521千円の減少となりました。これは主に配当金の支払および四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成21年2月9日に公表いたしました「特別利益、特別損失の発生および平成21年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### (3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

#### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ215,303千円増加しております。

#### ③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,046,352	1,513,898
受取手形及び売掛金	2,601,364	2,983,361
製品	4,161,316	3,231,504
原材料	1,496,074	1,049,100
仕掛品	80,716	202,447
その他	728,877	977,242
貸倒引当金	△2,696	△3,713
流動資産合計	11,112,003	9,953,842
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,533,916	3,512,616
構築物(純額)	2,333,314	2,473,094
機械及び装置(純額)	4,778,645	4,913,854
土地	4,410,875	4,404,446
その他(純額)	941,552	427,160
有形固定資産合計	15,998,303	15,731,172
無形固定資産	701,873	480,994
投資その他の資産		
その他	991,697	870,322
貸倒引当金	△10,781	△10,781
投資その他の資産合計	980,916	859,540
固定資産合計	17,681,092	17,071,707
資産合計	28,793,096	27,025,550
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,681,657	2,293,269
短期借入金	7,706,630	6,752,655
未払法人税等	13,459	24,488
引当金	97,034	215,641
その他	2,318,280	1,551,135
流動負債合計	12,817,061	10,837,189
固定負債		
長期借入金	6,418,630	6,510,550
退職給付引当金	929,560	924,084
その他の引当金	112,898	102,308
その他	585,879	291,828
固定負債合計	8,046,967	7,828,771
負債合計	20,864,029	18,665,961

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618,888	1,618,888
資本剰余金	1,541,589	1,541,589
利益剰余金	4,767,146	5,155,582
自己株式	△12,578	△854
株主資本合計	7,915,045	8,315,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,022	44,382
評価・換算差額等合計	14,022	44,382
純資産合計	7,929,067	8,359,589
負債純資産合計	28,793,096	27,025,550

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	10,367,593
売上原価	8,826,296
売上総利益	1,541,297
販売費及び一般管理費	1,621,475
営業損失(△)	△80,178
営業外収益	
受取利息	1,585
受取配当金	6,852
補助金収入	48,417
技術指導料	19,123
その他	33,054
営業外収益合計	109,033
営業外費用	
支払利息	144,223
その他	138,816
営業外費用合計	283,039
経常損失(△)	△254,185
特別利益	
賞与引当金戻入額	27,838
受取保険金	240,023
特別利益合計	267,861
特別損失	
固定資産除却損	39,878
火災損失	188,154
その他	246
特別損失合計	228,279
税引前四半期純損失(△)	△214,603
法人税、住民税及び事業税	4,762
法人税等調整額	59,178
法人税等合計	63,940
四半期純損失(△)	△278,543

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失(△)	△214,603
減価償却費	1,749,979
引当金の増減額(△は減少)	△103,557
受取利息及び受取配当金	△8,438
支払利息	144,223
固定資産除却損	39,878
火災損失	188,154
売上債権の増減額(△は増加)	381,997
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,258,903
仕入債務の増減額(△は減少)	388,388
未払又は未収消費税等の増減額	△130,482
受取保険金	△240,023
その他	△212,721
小計	723,892
利息及び配当金の受取額	11,159
利息の支払額	△123,361
保険金の受取額	618,084
法人税等の支払額	△21,110
法人税等の還付額	100,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,309,237
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△30,000
定期預金の払戻による収入	30,000
有形固定資産の取得による支出	△1,212,957
有形固定資産の売却による収入	54
有形固定資産の除却による支出	△19,415
無形固定資産の取得による支出	△53,952
投資有価証券の取得による支出	△459
関係会社株式の取得による支出	△180,000
貸付けによる支出	△12,000
貸付金の回収による収入	12,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,466,480
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	9,300,000
短期借入金の返済による支出	△8,060,000
長期借入れによる収入	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△1,827,945
リース債務の返済による支出	△52,253
自己株式の取得による支出	△11,724
配当金の支払額	△108,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	690,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△344
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	532,454
現金及び現金同等物の期首残高	993,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,526,352

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	10,971
II 売上原価	9,050
売上総利益	1,920
III 販売費及び一般管理費	1,559
営業利益	361
IV 営業外収益	82
V 営業外費用	192
経常利益	251
VI 特別利益	0
VII 特別損失	153
税引前四半期純利益	97
税金費用	32
四半期純利益	64